

29年度 政務活動費支出整理簿

会派名 無所属  
 氏名 吉田 浩一

項目	調査研究費		
費目	旅費		
整理番号	月日	支出額(円)	支出内容
1	7/10	148,440	調査視察旅費宿費(長野県長野市) (日程視察等(調査視察等)に記載)
2	11/8	140,880	調査視察旅費宿費(滋賀県彦根市) (日程視察等(調査視察等)に記載)
3	11/28	148,840	調査視察旅費宿費(鹿児島市) (日程視察等(調査視察等)に記載)
4	1/8	103,260	調査視察旅費宿費(金沢市) (日程視察等(調査視察等)に記載)
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
小計	541,420		備考
合計	541,420		

※案分による支出の場合は、案分率等を支出内容欄に記入してください。

第3号様式（第6条、第8条関係）

平成29年6月19日

会派名 無所属

代表者名 吉田淳一様

氏名 吉田淳一



### 調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により、次のとおり届出します。

1 旅行者 吉田淳一議員

2 期間 平成29年7月10日(月)～平成29年7月12日(水)

3 場所 長崎県長崎市、奈良県奈良市

4 目的及び内容 長崎県長崎市  
・長崎ブリックホール 視察  
奈良県奈良市  
・なら100年会館 視察

5 経費 148,440円

【内訳は、旅費額計算書（第4号様式）に記載のとおり】



日程表 平成29年7月10日(月)～12日(水)

月日	行程	宿泊
7月10日 (月)	<p>8:40 発 8:50 着/9:05 発 12:04 着/12:18 発 12:22 着/12:28 発 12:44 着  <b>本八戸</b> - JR八戸線 - <b>八戸</b> - はやぶさ12 - <b>東京</b> - JR京浜東北根岸線 - <b>浜松町</b> - 東京モレール - <b>羽田空港</b></p> <p>14:20 発 16:10 着/16:40 発 17:23 着  <b>羽田空港</b> - JAL611 - <b>長崎空港</b> - 連絡バス - <b>長崎駅前</b></p>	長崎市内
7月11日 (火)	<p>9:00～10:30 <b>長崎ブリックホール 視察</b>            [住所]〒852-8104 長崎県長崎市茂里町2-38 [TEL] 095-842-2002 [FAX] 095-842-2330</p> <p>11:20 発 13:13 着/13:33 発 16:01 着/16:07 発 16:11 着/16:18 発 16:25 着  <b>長崎</b> - JR特急かもめ20 - <b>博多</b> - のぞみ34 - <b>新大阪</b> - JR京都線 - <b>大阪</b> - JR大阪環状線外回り - <b>京橋</b></p> <p>16:31 発 16:36 着/16:42 発 16:56 着/17:06 発 17:34 着  <b>京橋</b> - JR学研都市線 - <b>放出</b> - JRおおさか東線 - <b>久宝寺</b> - JR大和路快速 - <b>奈良</b></p>	奈良市内
7月12日 (水)	<p>9:00～10:30 <b>なら100年会館 視察</b>            [住所]〒630-8121 奈良県奈良市三条宮前町 7-1 [TEL] 0742-34-0100 [FAX] 0742-34-1000</p> <p>11:23 発 12:12 着/12:35 発 14:53 着/15:20 発 18:13 着/18:24 発 18:32 着  <b>奈良</b> - JRみやこ路快速 - <b>京都</b> - のぞみ126 - <b>東京</b> - はやぶさ25 - <b>八戸</b> - JR八戸線 - <b>本八戸</b></p>	

平成29年8月21日

会派名 無所属

代表者名 吉田 淳 一 様

氏 名 吉 田 淳 一



### 調査視察等報告書

平成29年6月19日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により次のとおり報告します。

- 1 旅行者 吉田 淳 一 議員
- 2 期 間 平成29年7月10日(月)～平成29年7月12日(水)
- 3 場 所 長崎県長崎市、奈良県奈良市
- 4 概 要 別紙のとおり

## ○長崎ブリックホール



視察日時：平成29年7月11日（火）9：00～10：30

対応者：長崎市議会議員 野口 達也 様

長崎市文化振興課長 濱口 一成 様

### <施設概要>

長崎ブリックホールは、市民が主人公となり文化を創る拠点と、国際化社会にふさわしい市民相互の交流窓口として、平成10年(1998年)に開館した、本格的文化交流施設である。供用開始後18年を経過し、今後、老朽化のための設備等の改修工事等を予定している。

なお、名誉館長は同市出身のさだまさし氏である。

#### ・大ホール

残響可変装置、音響反射板、大迫り、小迫り、オーケストラピット等などの装備を備えており、さまざまなジャンルの舞台芸術に対応できる。

著名なアーティストの公演では満席となる。

#### ・国際会議場

6ヶ国語の同時通訳ブースが設置されており、国際社会に対応できる機能を併せ持っている。

ここには、昇降可能なピットや大型スクリーンも備えているため、国際会議や各種学会等に幅広く利用されている。

#### ・リハーサル室、練習室

本番のステージに近い環境で使用できる。音楽、演劇等各種芸術のための利用が可能であり、録音も可能である。

#### ・会議室、ゲストルーム、和室、茶室、地球市民広場、交流スペース

その他、目的に応じて使用が可能である。

住所	〒852-8104 長崎市茂里町2-38 (J R長崎駅徒歩10分)
規模	敷地面積 15,896.00 m <sup>2</sup> 建築面積 9,190.21 m <sup>2</sup> 延床面積 21,898.98 m <sup>2</sup> 大ホール 2002 席 国際会議場 1F 300 席、2F 126 席 リハーサル室 232 m <sup>2</sup> 練習室 1, 2 93 m <sup>2</sup> 練習室 3 57 m <sup>2</sup> 会議室 1, 2, 3, 4, 5 33 席 特別室 1 66 m <sup>2</sup> 特別室 2, 3 33 m <sup>2</sup> 和室 1 18 畳 和室 2 12 畳 地下駐車場 152 台 など
休館日	12/29～1/3
開館時間	9:00～22:00
設計	日本設計
建設費	約 170 億円 (建築費、用地購入費)
管理運営	指定管理者 株式会社NBCソシア

#### <質疑応答>

- ・総工事費は。  
→約 169 億円である。  
うち建築費が 123 億、用地買収費が 46 億円である。
- ・集客率について。  
→有名なミュージシャンのライブ等は盛況であり、ほぼ全席が埋まるが、クラシックコンサートは集客率が低い。
- ・指定管理者と自主事業について。  
→(株)NBCソシアが運営している。  
地元テレビ局のNBC長崎放送が親会社である。  
各種事業は長崎市が実施しており、維持管理のみ指定管理である。
- ・事業の企画、立案について。  
→地域創造プロデューサーに年 1～2 回助言をいただいている。
- ・市内に他のホールは。  
→県立ホール、市民文化ホールがある。

両施設とも供用開始から年数が経っている。

さらに公会堂が平成26年度で閉館となったことにより、当ホールの利用率が高くなっている。

#### <所感>

長崎ブリックホールは、その名のとおり、外壁が全てオランダ製のレンガで覆われており、歴史的にも外見的にも文化施設としてふさわしい施設であった。

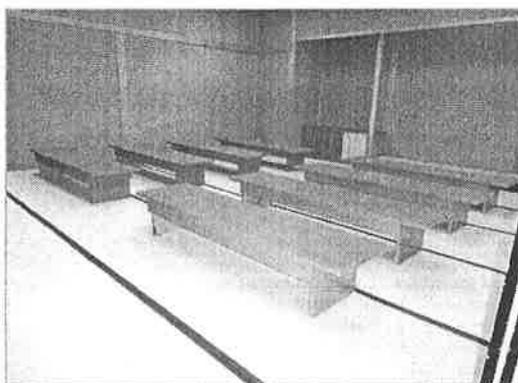
駅から徒歩圏内の市街地にある立地条件の良い施設で、地下にも約150台の駐車場を完備し、大型機材の搬入等にも配慮した造りになっている。

さらに、特筆すべきは、6ヶ国語の同時通訳スペースを備えた国際会議場が2つのフロアに設置されており、国際社会に対応できることであろう。

課題として、茶室の利用率が低いこと、また、供用開始から約20年が経過し、維持管理費用が増大していること、さらに、屋根の構造等により、大規模改修が必要であるが、将来建設を予定している公会堂もあるため、なかなか進まないこと、以上が挙げられるとのことであった。

当市の芸術パーク構想においては、250席から700席のホールを中心とした施設を想定しているが、公会堂や美術館等との関連性はもとより、先に記述した点にも配慮すべきと感じ、当市においても参考となるものであった。

#### <写真>



## ○なら 100 年会館



視察日時：平成29年7月12日（水） 9：00～10：30

対応者：一般財団法人奈良市総合財団 総務係係長 和田 典子 様  
同主任 今出 典克 様

### <施設概要>

なら 100 年会館は、奈良市制 100 周年を記念して、「奈良の文化を育て、世界に発信するまさに“文化の船”」をイメージして平成 11 年（1999 年）に JR 奈良駅前西側に建設された多目的ホールで、その概観が特徴的である。

外壁と屋根とを同時に施工した「パンタドーム構法」が採用されており、東大寺、唐招提寺等に見られる大屋根の力強いイメージを呼び起こすと同時に、都市的スケールでの象徴力に強化が図られている。

また、開発が新たな都市拠点を形成すべく計画された「シルクロードタウン 21」と呼ばれる再開発事業の基幹施設として位置づけられている。

供用開始後、壁紙の張替えや LED 照明への改修などの修繕を実施してきたが、老朽化により、大規模な修繕が必要である。

冷暖房は、熱交換システムを利用しているため、維持費が高額になる。

#### ・大ホール

可動式の観客席が設置されている。

また、4ヶ国語の同時通訳ブースが設置されており、国際社会に対応できる機能を併せ持っている。

#### ・中ホール

国内で唯一という前面ガラス張りのホール。

音の反響に優れており、クラシック系のコンサートに適している。

#### ・小ホール

利用者が自由に座席を設置する。

音楽、美術や写真の展示会等のさまざまな目的に使用可能である。

・時の広場

出入口前の開放的な空間。

フリーマーケットやイベントスペースとして使用可能。

・楽屋、各種控室、衣装室、親子室など

その他、目的に応じて使用が可能である。

住所	〒630-8121 奈良市三条宮前町 7-1 (JR奈良駅徒歩 20 分)					
規模	敷地面積	16,061	m <sup>2</sup>			
	建設面積	6,416	m <sup>2</sup>			
	延床面積	22,682	m <sup>2</sup>			
	大ホール	全席使用	1,476	席		
		部分使用	885	席		
		車椅子席	20	席		
	中ホール	434	席			
小ホール	60~100	席				
	楽屋	各種控室	衣装室	親子室	VIPルーム	など
休館日	火曜日、祝日の翌日、12/28~1/4					
開館時間	9:00~21:30					
設計	磯崎 新 氏					
建設費	約 250 億円 (建築費、用地購入費、その他経費等)					
管理運営	指定管理者	一般財団法人 奈良市総合財団				

<質疑応答>

・総工事費は。

→約 250 億円である。

うち建築費が約 170 億、用地買収費・高架橋整備費等で約 80 億円である。

・指定管理者について。

→一般財団法人 奈良市総合財団が管理運営している。

100 年会館のほか、美術館、武道館等も管理運営している。

・施設の老朽化について。

→供用開始から約 20 年が経過しており、計画的な大規模修繕が必要である。

・課題は。

→熱交換システムによる暖房費が年間約 6000 万円と高額である。

なお、使用料制度の見直し等は現在のところ考えていない。

<所感>

奈良市制 100 年を記念して建設された「なら 100 年会館」は、船をイメージした外見に特徴がある。

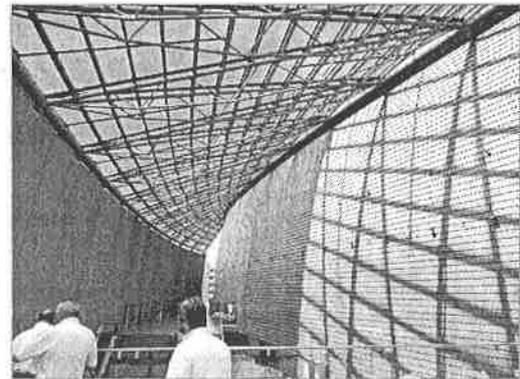
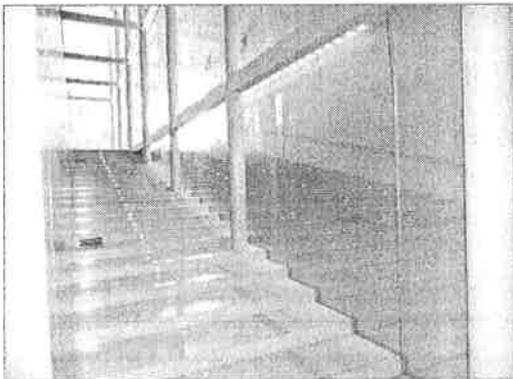
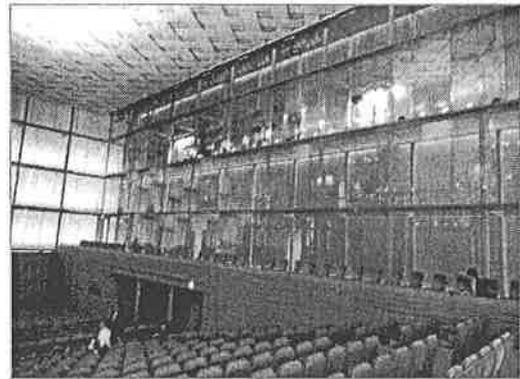
集客人数は当市公会堂の大ホールとさほど変わらないものの、ユニバーサルデザインに配慮した造りであり、ホールの壁面がガラス張り構造となっているなど、コンサートや演劇、ギャラリーや集会場など、コンセプトごとに分けて部屋の利用が可能で、JR 奈良駅と直結しているため立地条件も良く、4ヶ国語の同時通訳ブースを備えているなど、国際社会に対応が可能な施設である。

全ての市民が不自由なく利用できるよう配慮されたデザインは印象がよく、やはり昨今の国際社会に対応するためには必要であろう。

課題としては、やはり老朽化による修繕費の増額や、熱交換システムによるイニシャルコスト等の費用的な部分であるとのこと。

当市の芸術パーク構想においても、公会堂等との各種芸術文化施設との関連性と同時に、これらについては当然考慮すべきところであるが、やはり長期的なスパンで検討することが必要であろう。

<写真>



第3号様式（第6条、第8条関係）

平成29年10月20日

会派名 無所属

代表者名 吉田 淳一 様

氏名 吉田 淳一



### 調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により、次のとおり届出します。

- 1 旅行者 吉田 淳一 議員
- 2 期間 平成29年11月6日(月)～平成29年11月8日(水)
- 3 場所 宮崎県宮崎市、総務省（東京都千代田区）
- 4 目的及び内容 宮崎県宮崎市  
・連携中枢都市圏の取り組みと進捗管理について  
総務省  
・連携中枢都市圏の推進について
- 5 経費 140,880円  
【内訳は、旅費額計算書（第4号様式）に記載のとおり】

第4号様式（第6条、第8条関係）

旅 費 額 計 算 書

旅 行 日 程			旅 費 計 算 の 基 礎							
行	日	行程	区 分	基 数	単 価	金 額	備 考			
行	11/6	本八戸駅発 8:40	早見表							
	11/6	宮崎駅着 17:04								
帰	11/8	東京駅発 13:20								
	11/8	本八戸駅着 16:31								
経路・滞在地  別紙のとおり			鉄道運賃	641.1k	9,610	17,280	本八戸⇄浜松町（往復割引）			
				6.2k	350	700	宮崎空港⇄宮崎 （宮崎空港-田吉加算含む）			
				k						
			急 行 料 金	特	2	6,160	12,320	八戸⇄東京 631.9k		
				急						
			特別車両 料 金		2	4,110	8,220	八戸⇄東京 631.9k		
			航空運賃		2	37,490	74,980	羽田空港⇄宮崎空港（往復割引）		
			東京モノレール		2	490	980	浜松町⇄羽田空港		
			宿泊料		1	12,500	12,500	11/6 宮崎市		
					1	13,900	13,900	11/7 東京都		
			小 計						140,880	
			合 計（小計×人数）						140,880	1名

日程表 平成29年11月6日(月)～8日(水)

月 日	行 程	宿 泊
11月6日 (月)	<p>8:40 発 8:50 着/9:05 発 12:04 着/12:18 発 12:22 着/12:28 発 12:44 着  <u>本八戸</u> - JR八戸線 - <u>八戸</u> - はやぶさ12 - <u>東京</u> - JR京浜東北・根岸線 - <u>浜松町</u> - 東京モノレール - <u>羽田空港</u></p> <p>14:15 発 16:05 着/16:54 発 17:04 着  <u>羽田空港</u> - JAL693 - <u>宮崎空港</u> - JR宮崎空港線 - <u>宮崎</u></p>	宮崎市内
11月7日 (火)	<p>9:00～10:30 <u>宮崎市視察「連携中枢都市圏の取り組みと進捗管理について」</u>            [住所]宮崎県宮崎市橘通西1-1-1 [TEL] 0985-25-2111</p> <p>11:21 発 11:32 着/14:25 発 15:55 着/16:16 発 16:33 着/16:38 発 16:44 着  <u>宮崎</u> - JR宮崎空港線 - <u>宮崎空港</u> - JAL694 - <u>羽田空港</u> - 東京モノレール - <u>浜松町</u> - JR京浜東北線 - <u>東京</u></p>	東京都内
11月8日 (水)	<p>10:00～11:00 <u>総務省勉強会「連携中枢都市圏の推進について」</u>            [住所]〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2</p> <p>13:20 発 16:13 着/16:23 発 16:31 着  <u>東京</u> - はやぶさ21 - <u>八戸</u> - JR八戸線 - <u>本八戸</u></p>	/

第5号様式（第6条、第8条関係）

平成29年11月21日

会派名 無所属  
代表者名 吉田 淳一 様

氏 名 吉 田 淳 一



### 調査視察等報告書

平成29年10月20日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により次のとおり報告します。

- 1 旅行者 吉 田 淳 一 議員
- 2 期 間 平成29年11月6日(月)～平成29年11月8日(水)
- 3 場 所 宮崎県宮崎市、総務省（東京都千代田区）
- 4 概 要 別紙のとおり

## 視察日時

平成29年11月7日（火曜日）

9:00～10:30

## 対応者

宮崎市議会事務局	次長兼議事調査課長			阪元	勇	様
宮崎市企画財政部	企画政策課	地方創生推進室	室長	迫田	繁	様
宮崎市企画財政部	企画政策課	地方創生推進室	主幹	安野	弘紀	様
宮崎市企画財政部	企画政策課	地方創生推進室	主査	森	智美	様

## 視察概要

### ○みやざき共創都市圏について

平成26年12月1日に連携中核都市宣言を行う。

「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築くまち」を将来像に、宮崎市、国富町、綾町の1市2町で構成。

圏域の人口は428,000人ほど、うち宮崎市は401,000人を占める。

宮崎県のほぼ中央に位置し、日向灘を回流する黒潮の影響を受け、温暖多雨地域に属しており、恵まれた環境を生かして農畜産物の生産が盛んである。

空港や港、JR日豊本線や日南線などの鉄道や、宮崎・東九州自動車道に加えてスマートインターチェンジの設置など、交通網の利便性向上や地域間連携に大きな役割が期待されている。

### ○連携中枢都市圏・地方創生の実施体制について

#### ①連携町村の推進体制は、

- ・宮崎市の宮崎市地方創生推進本部
  - 地方創生関係課長会議
  - 重点プロジェクト会議
  - クリエイティブシティ推進プロジェクト会議
  - フードシティ推進プロジェクト会議
  - 観光地域づくり推進プロジェクト会議
  - IJU推進プロジェクト会議
  - 地域コミュニティ活性化プロジェクト会議
- ・連携自治体の宮崎広域連携推進会議

→宮崎広域連携担当者会議 で構成される。

②民間協議体（商工会議所、観光協会、農協、医師会等で構成）は、

・宮崎広域連携推進協議会（ビジョン懇親会）

→宮崎広域連携推進協議会専門部会

→専門小部会合同会議

→クリエイティブ産業振興部会

農業物流振興部会

観光産業振興部会

移住定住推進部会

地域まちづくり振興部会

で構成される。

さらに、上記①と②の合議体として、

・地方創生担当課長会議＝宮崎広域連携推進協議会専門部会

・重点プロジェクト会議＝専門小部会全体会議

・プロジェクト会議＝専門小部会合同会 を組織している。

・宮崎広域連携推進協議会

平成26年度に組織した協議会は、圏域における連携のあり方を深めると共に、地方版総合戦略や都市圏ビジョンのフォローアップを行い、意見等を施策や都市圏ビジョンへ反映する機関である。

・宮崎広域連携推進協議会専門部会

平成27年度に組織した専門部会は、実務者レベルで構成する。

地方版総合戦略や都市圏ビジョンのフォローアップを行うと共に、実効性を高める事業の提案等を行う協議機関である。

・宮崎広域連携推進協議会専門小部会

平成27年度に組織した専門小部会は、専門部会の委員を専門分野で区分して構成する。

宮崎市地方創生総合戦略に位置づけている以下の総合プロジェクトについて、民間との共創を促進し、具体的な事業構築を行う作業機関である。

・クリエイティブシティ推進プロジェクト会議

若い世代の定着と流入を促すために、地域や地元企業のニーズに合った人材を育成し、中心市街地におけるクリエイティブ産業の立地を促進するなど、雇用の場の創出を図る。

・フードシティ推進プロジェクト会議

農産物の品質や生産性を向上させると共に、豊かで優れた農産物を生かして、異業種との連携を強化するなど、ブランド力を高めることで、国内外への販路拡大を図る。

・観光地域づくり推進プロジェクト会議

「青島」や「一ツ葉」地域の観光地としてのブランドイメージを向上させると共に、新たな観光産業を生み出すための連携や交流の基盤づくりを推進する。

・IJU推進プロジェクト会議

住まいや就業等に関する移住相談、移住者のフォローアップのほか、地域や関係団体とのネットワークづくりを推進し、移住や定住の促進を図る。

・地域コミュニティ活性化プロジェクト会議

地域課題の解決に向けて、地域の多様な主体の連携を推進すると共に、ビジネスの手法をはじめとするさまざまな取り組みを促進し、自立性の高いコミュニティの形成を図る。

質疑応答

Q 空き家の調査と数について

A 市が調査をしている。

約25,000の空き家があると見込んでいる。

Q 宮崎は新婚旅行先として有名であったが、現在の観光政策で力を入れているのは。

A 食、スポーツ、神話、花の4つを軸に誘客促進事業を展開している。

食は、鶏肉やマンゴーが主である。他にも圏域産の野菜を中心とした地域農産物のブランド化など。

スポーツは、プロ野球のキャンプやスポーツ合宿の受け入れ態勢の充実、ゴルフマンスキャンペーンである。

神話は、日向神話をはじめとする観光資源。

花は、年間の見所カレンダーを作成して周知するなど。

Q 公共交通機関への具体的な取り組みについて

A 交通マップの作成と寄り道バス事業の促進である。

## 総括

みやざき共創都市圏域は、全国でも先駆けて形成された連携中枢都市圏である。

昭和46年度から平成22年度まで形成していた1市6町による、「宮崎東諸県広域市町村圏」と同じ枠組みであり、従来から広域連携の素地のある圏域となっており、同じ生活経済圏を形成している。

独自の事業として興味深いのは、農業・商業・工業の連携と6次産業化の取り組みを推進するため、宮崎商工会議所・宮崎県経済連・宮崎大学・JA宮崎中央・などの関連のある13団体で構成する、一般社団法人「みやPEC推進機構」を創設したことである。

「みやPEC」では、生産・加工・販売が県内で完結する仕組みを構築するため、会員間のマッチング、地元食材の消費拡大、新たな商品開発支援や販路拡大に向けたプロモーション、等に取り組んでおり、宮崎市は、たとえば地場産品の販売経路拡大等のため、職員の派遣、運営費の支援を行っているとのこと。

この独自の推進機構については、当市の連携中枢都市圏の推進のため、非常に興味深く参考となるものであった。

## 視察日時

平成29年11月8日（水曜日）

10:00～11:00

## 対応者

総務省自治行政局市町村課 課長 海老原 諭 様

総務省自治税務局市町村税課 理事官 市川 康雄 様

## 視察概要

### ○連携中枢都市圏の意義等について

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することであり、

- ①圏域全体の経済成長の牽引
- ②高次の都市機能の集積・強化
- ③圏域全体の生活関連機能サービスの向上

が求められる。

今日現在で23の連携中枢都市圏が形成されている。

連携中枢都市圏は、定住自立圏よりも財政措置について優遇しているが、今後、数だけ増えていくのではという懸念もある。

形だけではなく、制度・目的等を理解して活力ある地域社会を形成していただきたい。

### ○他圏域の事例について

- ・備後圏域連携中枢都市圏について

H27年3月25日に連携協約を締結、ビジョンを公表している。

福山市を中心とした850,000人の都市圏である。

福山ビジネスサポートセンターFukubiz、こども発達支援センターの共同運営、看護職員確保対策事業、圏域消費者行政の連携、などの取り組みがある。

Fukubizについては、今年度は、売上向上、創業支援に重点を置いた、備後圏域の産業支援機関で、質の高いマーケティング、デザイン、販路開拓、ブランディングなどを一貫して提案するなど、相談機能の強化に力を入れている。

豊富な経験に裏打ちされたコンサルティングの導入が特徴的であり、アンケートによると相談者の満足度は99パーセントを超え、相談の予約は1ヶ月以上は埋まっているとのこと。

こども発達支援センターについては、発達に課題がある子供が数多く報告される中、備後圏域では支援可能な専門機関が不足したため、圏域6市2町が運営するこども発達支援センターを設置したものである。

備後圏域における発達支援の拠点として機能し、保育所や医療機関などとの連携によりきめ細やかな支援を実現し、事業費は利用者の割合で各自治体が負担しているのがポイントである。

ほかにも、看護職員の確保のため切れ目のない支援や弁護士会と連携を密にして消費者の対応力の向上を図る事業もあるとのこと。

#### ・ふるさと納税のさらなる活用に向けて

ふるさと納税は、地方公共団体が自ら財源を確保し、地域の活性化に向けた様々な政策を実現する手段として重要な役割を果たす制度であり、今後、ふるさと納税を行う方の裾野を拡大し、さらなる活用を推進する。

総務省は、

##### ①ふるさと企業家支援プロジェクト

地方団体による地域の企業支援を促すと共に、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することによって、地域経済の好循環の拡大を図り、またその具体的な内容を明示して、ふるさと納税を募集することを通じて、寄附文化の情勢を図ることを目的とする。

クラウドファンディング型のふるさと納税を活用した地域における支援事業など。

##### ②ふるさと移住交流促進プロジェクト

過疎地域等をはじめとする地方圏では、著しい高齢化や人口流出に伴い、地域づくりの担い手不足の課題に直面しており、ふるさと納税の仕組みを活用して移住交流を推進する。また同じくその具体的な内容を明示して、ふるさと納税を募集することを通じて、寄附文化の情勢を図ることを目的とする。

ふるさと納税をきっかけとした継続的なつながりを通じた移住、定住の推進など。

##### ③有料事例集の作成による横展開

※今後公表予定

により支援を行うとのこと。

## 質疑応答など

- Q 連携中枢都市圏の数が増えており、また、その数が増えることについて、若干の懸念を抱いていることであったが、活動が盛んな圏域とそうではない圏域がある地域で、交付金の額に差を設けてもよろしいのではないか。
- A 総務省では、市町村約200団体に直接改善の依頼をしている。9割は見直しをしていただいている。

## 総括

今回の総務省での勉強会では、主に備後圏域についての実際の取り組み等を学ぶことが出来た。

また、ふるさと納税に関する動向やさらなる活用について、総務省の支援体制を学ぶことが出来た。

非常にユニークなものもありさまざまな事業が展開されていることについて、衝撃を受けたものもあり、当圏域においても、今後の事業について非常に参考となるものであった。

さらに、ふるさと納税についても、直接担当課から非常にライブ感のあるお話をうかがうことが出来た。

当圏域は連携中枢都市圏としては、まだ歴史が短いため、先駆けである都市圏の取り組みと進捗管理、その成果について学習できたことについては、成果が大きいと感じた。

当圏域で検討すべき内容や活用すべき項目があり、非常に参考となるものであった。

第3号様式（第6条、第8条関係）

平成29年11月10日

会派名 無所属  
代表者名 吉田淳一様

氏名 吉田淳一



### 調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により、次のとおり届出します。

- 1 旅行者 吉田淳一議員
- 2 期間 平成29年11月28日(火)～平成29年11月30日(木)
- 3 場所 鹿児島県鹿児島市、福岡県北九州市
- 4 目的及び内容 鹿児島県鹿児島市  
・JX喜入石油基地 視察  
福岡県北九州市  
・西部ガスひびきLNG基地 視察
- 5 経費 148,840円  
【内訳は、旅費額計算書（第4号様式）に記載のとおり】

第4号様式（第6条、第8条関係）

旅 費 額 計 算 書

旅 行 日 程			旅 費 計 算 の 基 礎						
行	11/28	本八戸駅発 7:38	区 分	基 数	単 価	金 額	備 考		
き	11/28	中名駅着 18:12	早見表						
帰	11/30	小倉駅発 8:06							
り	11/30	本八戸駅着 16:31							
経路・滞在地 別紙のとおり			鉄道運賃	641.1k	9,610	9,610	本八戸→浜松町		
				60.1k	1,290	1,290	国分→中名		
				2132.6k	21,600	21,600	中名→本八戸 (JR九州加算含む)		
				k					
			急 行 料 金	特	2	6,160	12,320	八戸⇄東京 631.9k	
					1	5,390	5,390	鹿児島中央→小倉 356.1k	
					1	8,610	8,610	小倉→東京 1107.7k	
			特 別 車 両 料 金		2	4,110	8,220	八戸⇄東京 631.9k	
					1	4,370	4,370	鹿児島中央→小倉 356.1k	
					1	7,650	7,650	小倉→東京 1107.7k	
			航空運賃		1	43,890	43,890	羽田空港→鹿児島空港	
			東京モトール		1	490	490	浜松町→羽田空港	
			連絡バス		1	400	400	鹿児島空港→国分	
			宿泊料		2	12,500	25,000	11/28 鹿児島市 11/29 北九州市	
			小 計		148,840				
			合 計 (小計×人数)		148,840	1名			

日程表 平成29年11月28日(火)～30日(木)

月 日	行 程	宿 泊
11月28日 (火)	<p>7:38 発 本八戸 - 八戸線 - 八戸 - はやぶさ10 - 東京 - 京浜東北根岸線 - 浜松町 - 東京モルール - 羽田空港</p> <p>7:48 着/8:11 発</p> <p>11:04 着/11:18 発</p> <p>11:22 着/11:28 発</p> <p>11:44 着</p> <p>13:25 発 羽田空港 - JAL649 - 鹿児島空港 - 連絡バス - 国分 - 日豊本線 - 鹿児島中央 - 指宿枕崎線 - 中名</p> <p>15:20 着/15:45 発</p> <p>16:08 着/16:30 発</p> <p>17:25 着/17:30 発</p> <p>18:12 着</p>	鹿児島市内
11月29日 (水)	<p>9:00～10:30 JX喜入石油基地 視察 [住所]鹿児島県鹿児島市喜入中名町2856番5 [TEL]099-345-1131</p> <p>10:53 発 中名 - 指宿枕崎線 - 鹿児島中央 - さくら554 - 小倉</p> <p>11:36 着/11:48 発</p> <p>13:31 着</p> <p>14:30～16:00 西部ガスひびきLNG基地 視察 [住所]福岡県北九州市若松区向洋町 20-1 [TEL]093-752-2110</p>	北九州市内
11月30日 (木)	<p>8:06 発 小倉 - のぞみ10 - 東京 - はやぶさ21 - 八戸 - 八戸線 - 本八戸</p> <p>12:53 着/13:20 発</p> <p>16:13 着/16:23 発</p> <p>16:31 着</p>	

第5号様式（第6条、第8条関係）

平成29年12月18日

会派名 無所属  
代表者名 吉田淳一様

氏名 吉田淳一



### 調査視察等報告書

平成29年11月10日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により次のとおり報告します。

- 1 旅行者 吉田淳一議員
- 2 期間 平成29年11月28日(火)～平成29年11月30日(木)
- 3 場所 鹿児島県鹿児島市、福岡県北九州市
- 4 概要 別紙のとおり

## 「JX喜入石油基地」 視察

### テーマ : 日本最大の原油受け入れ基地の視察」

- ・視察地：JX喜入石油基地  
(鹿児島県鹿児島市喜入中名町 2856 番 5)
- ・会 場：JX喜入石油基地
- ・視察日時：平成29年 11 月 29 日 9時～10時 30 分
- ・視察対応：JX喜入石油基地株式会社 代表取締役社長 内田友申 様

#### 1 視察目的

日本最大の原油受け入れ基地である「JX喜入石油基地」の、その会社概要、喜入石油基地の概要、喜入石油基地の役割を調査・視察し、八戸市のエネルギー対策に参考にするものである。

#### 2 調査、視察概要

JX喜入石油基地の会議室にて、JX喜入石油基地職員の司会により、まず初めにJX喜入石油基地株式会社代表取締役社長内田友申様より会社の概要説明を含めて挨拶があった。その後、エネルギー研究開発促進八戸市議会議員連盟を代表して坂本会長より挨拶があった。引き続き、同会議室にてDVDにて基地の説明があった。

DVD説明の後、同基地内をバスに乗車し、JX喜入基地職員の説明にて、施設を見学した。

「会社概要」、「喜入石油基地の概要」、「喜入石油基地の役割」については下記の通りである。

#### ◇ 会社の概要

- 会社名：JX喜入石油基地株式会社
- 住所：鹿児島市喜入中名町 2856-5
- 設立：1967年3月
- 資本金：60億円（出資比率：JXTGエネルギー100%）
- 株主：JXTGエネルギー株式会社
- 従業員：116名（役員、非常勤嘱託を除く）
- 設備等

貯蔵能力：735万KL

原油タンク：16万KL級地上タンク 24基

10万KL級地上タンク 30基

5万KL級地上タンク 3基

合計 57基

棧橋：外航船用棧橋 4基（45万トン級1基、35万トン級1基、  
15万トン級2基）

内航船用棧橋 1基（1万トン級）

- 関連会社 JXマリーンサービス（株）

1968年7月設立、資本金4億9500万円

（JX喜入石油地株式会社50%出資）

喜入港に入港する船舶の曳船、整備、代理店業務等

#### ☆ 喜入石油基地の概要

- 1967年11月 第1期工事着手
- 1969年9月 第1期第1次工事完成（10万KL級原油地上タンク  
12基）  
原油受入れ第1船「かいもん丸」入港
- 操業開始：1969年9月操業開始
- 敷地面積：1,918,000㎡（約58万坪）
- 1971年8月 第2期工事着工
- 1972年12月 第1期工事完成（10万KL級原油地上タンク30基：  
総貯蔵能力330万KL）
- 1975年12月 第2期工事完成（16万KL級原油地上タンク24基：  
総貯蔵能力720万KL）
- 1980年7月 石油公団の喜入基地利用開始（洋上備蓄積替作業）
- 1982年7月 石油公団へ対する喜入基地タンク貸与開始
- 1989年8月 バンカー重油タンク（5万KL級）2基を原油タンクへ改造  
→総貯蔵能力730万KL

- 1994年6月 バラストタンク（5万KL級）1基を原油タンクへ改造→  
735万KL
- 1999年7月 環境管理システム国際規格ISO14001 認証取得
- 2001年4月 本社を横浜から喜入へ移転
- 2007年4月 タンカー排出ガス処理設備竣工
- 2016年1月 社名をJX日鉱日石石油基地(株)からJX喜入石油基地(株)  
に変更

☆ 喜入石油基地の役割

○ 原油中継基地

- 原油受払入状況（単位：万KL）

1979年：受入 4,000、払出 3,800    1980年：受入 3,900、払出 3,900

1989年：受入 1,900、払出 1,900    2013年：受入 2,700、払出 2,700

2014年：受入 2,600、払出 2,700    2015年：受入 2,600、払出 2,600

2016年：受入 2,900、払出 2,900

- 受払隻数状況

1979年：受入 205、払出 715    1980年：受入 226、払出 669

1989年：受入 126、払出 281    2013年：受入 201、払出 521

2014年：受入 191、払出 397    2015年：受入 185、払出 342

2016年：受入 216、払 348出

○ 備蓄基地

- 残槽量：291万KL（賃貸容量300万KL）「2017年10/1現在」

内訳 10万KL級：8基    16万KL級：13基    合計：21基

\*環境、安全への取り組み

①原油受払および保管作業を安全に行うとともに環境の保全に努めるために、環境方針を定め継続的な改善及び汚染の予防を推進し、地域社会との共生を図っている。

また、国際的な環境マネジメントシステムであるISO14001の認証を取得し、継続的な改善活動を推進している。

②入出港する船舶の安全運航を確保し、原油の受払い及び保管作業について「安全」を最優先し、保安方針を定め安全活動を推進している。

### 3 視察総括

JX喜入石油基地は「日本最大の原油受け入れ基地」であります。そして「世界最大級の原油中継備蓄基地」であります。

石油は資源の少ない日本において欠かせないものであります。そして輸入に頼っています。その欠かせない原油受け入れ基地が八戸から遠い鹿児島県鹿児島市喜入にありました。

16万KL級 24基、10万KL級 30基、5万KL級 3基の大きな地上タンクが並ぶ壮大な敷地（東京ドームの約 40 倍）。タンクの高さも 23mと大きなものです。

特筆するのは、大きな地震や台風に耐えられるようタンク側板は高張力鋼 32mmを使用していること、漏油検知器や泡消化設備、冷却散水設備などの防災設備が完備されていることです。安全対策は万全です。

なかなか入れない直接地上タンクの中を見学させていただき、浮屋根式の原油タンクは流石のものでした。

また、VOC対策・臭気対策・省エネ対策のための日本初の「タンカー排出ガス処理設備」を装備し、環境にやさしい基地を目指していることを目の当たりにすることができました。

更に基地で働く従業員も地元の喜入管内より全従業員の 39%、鹿児島県内では 95%と地元で配慮した雇用状況であり地域に根差した配慮が感じられる会社、基地であることが分かりました。

今回の視察で得た事を今後の八戸市のエネルギー対策に活かしていければと思う次第である。

今回の視察は大変有意義な視察でありました。

## 「西部ガスひびき LNG 基地について」

視察日時 : 平成 29 年 11 月 29 日(水)14:30~16:00

視察場所 : 福岡県北九州市若松区向洋町 20 番 1 号

視察対応 : ひびきエル・エヌ・ジー株式会社 代表取締役社長 川邊 貴俊 氏  
常務取締役 ひびき LNG 基地所長 石井 直文 氏

### ■視察目的

当市における、さらなるエネルギー関連事業の進展、また、新たな研究開発を促進するために設立された「エネルギー研究開発促進八戸市議会議員連盟」。

本視察は日本海や東シナ海に通ずる響灘に面した臨海地区に位置し、広大な敷地に海外から LNG を運搬してくる大型船舶受け入れの栈橋や 2 基の大型 LNG タンク、LNG を気化して都市ガスを製造する施設などが整備されている西部ガス「ひびき LNG 基地」を視察するためのものである。

### ■「ひびきエル・エヌ・ジー株式会社」

#### <概要>

本社所在地 : 福岡県福岡市博多区千代 1 丁目 17 番 1 号

基地所在地 : 福岡県北九州市若松区向洋町 20 番 1 号

事業内容 : LNG 等の受入・貯蔵、都市ガスへの加工及び供給事業

会社設立 : 平成 22 年 4 月 1 日

運用開始 : 平成 26 年 11 月 1 日

資本金 : 60 億円 (株主及び出資率 : 西部ガス(株)90%、九州電力(株)10%)

社員数 : 50 名(内ひびき LNG 基地 41 名)

### ■ひびき LNG 基地

#### <基地主要設備>

「LNG 栈橋」…受入能力 : 13,500 m<sup>3</sup>/h、払出能力 : 600 m<sup>3</sup>/h

「LNG タンク」…貯蔵能力 : 18 万 KL×2 基

「LNG 気化器」…高圧用 : 55t/h×3 基、中圧用 : 50t/h×2 基

「LNG タンクローリー出荷設備」…12 スポット

「BOG 圧縮機」、「熱調設備」、「付臭設備」、「管理センター」、「事務所」、「LPG 栈橋」、「LPG タンク」

- ・環境に優しく、供給安定性に優れたクリーンエネルギーである天然ガスを、地域の方々に有効に利用してもらい、より快適な暮らしを提供するために会社を設立。
- ・西部ガスでは、これまで北部九州にあった製造・供給基地を「ひびき LNG 基地」に集約。
- ・「ひびき LNG 基地」は西部ガスの主要基地という位置づけである。
- ・大型 LNG タンカー入港が可能になったことから、全ての LNG を自社で調達することが可能に。
- ・供給体制は、導管での供給が約 90 万件、ローリーでの供給が約 20 万件。

- ・北九州市と福岡市の約 110 万戸に天然ガスを製造して送っている。
- ・LNG タンク 2 基で、一般家庭 80 万戸の約 1 年分の LNG が貯蔵できる。
- ・2017 年 11 月時点での「LNG 船」通算受入船数は 33 船。2017 年度の受入船数は 11 船予定。
- ・積地実績はマレーシア、ロシア、オーストラリア。船容量実績は 130,000~147,000KL。
- ・毎日の暮らしに欠かせないエネルギーを安全安心に届けることが最大の使命であり、「地震等自然災害対策」や「ひびき LNG 基地の津波対策」等をはじめ、24 時間体制で基地の安全に努めている。
- ・最大津波予想海拔 3,1m に対し、海拔 7,0m の防潮堤及び防潮風林を基地全周に配置。
- ・地球環境に配慮した基地として、事務所棟で使用する電力に「太陽光発電」「風力発電」「水力発電」などの再生可能エネルギーを有効利用し、省エネ・CO<sub>2</sub>削減に努めている。
- ・地域の環境保全に貢献する活動として、西部ガスグループの社員や家族などの手で集めたどんぐりから育てた苗を中心に、約 12 万本を植樹し、「ひびきの森」を育てている。また、自然と基地の調和を身近に感じる「ひびきどんぐり公園」を整備し、一般開放している。

#### ■ひびき LNG 基地の課題について

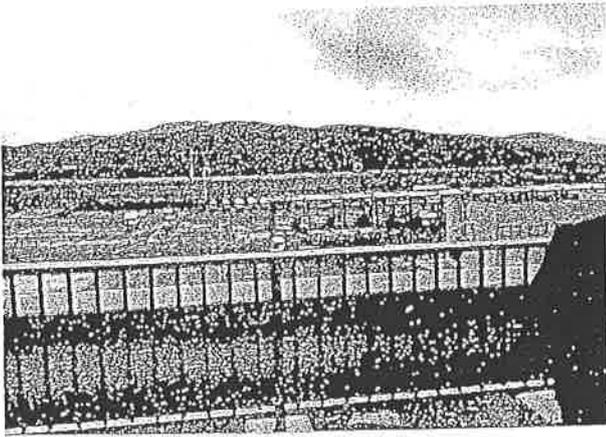
- ・基地の稼働率を上げるため、さらなる「設備」と「用地」の有効活用をしていくこと。

#### ■総括

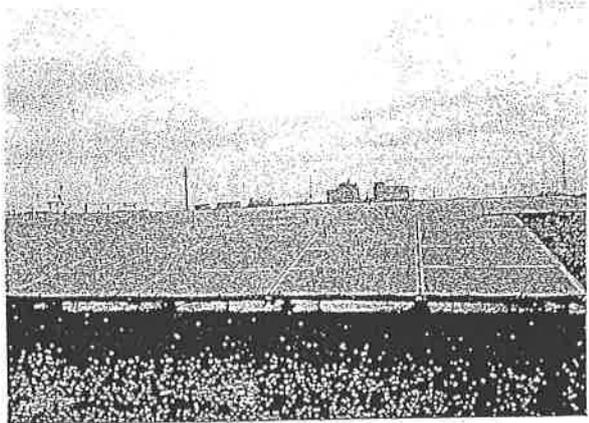
北部九州の天然ガス広域供給拠点として、「天然ガス(LNG)」を北部九州の各地へと供給している「ひびき LNG 基地」。基地内の設備はもちろん、津波や地震等の災害対策にも万全を期し、クリーンエネルギーである「天然ガス」を安定して利用者の元へ届け、より快適な暮らしの実現をしてもらうため安全で安定した「天然ガス」を地域住民に送り届けている。

「ひびき LNG 基地」では再生可能エネルギー設備を備え、事務所で使用する電力に太陽光・風力・水力の再生可能エネルギーを有効利用し、省エネ・CO<sub>2</sub>削減に努めるとともに、「ひびきの森」計画をはじめとした「自然との共生」に向けて、自然豊かな環境の中で、人、自然、社会と調和した「環境共生基地」を目指しており、地域の方々に親しまれる基地を目指し、「ひびきの森計画」に注力するなど、人と自然が調和した「森の中の基地」をコンセプトとしている点が素晴らしいと感じた。

当市に所在し、操業運転している「八戸 LNG ターミナル」と「ひびき LNG 基地」は、ほぼ同規模の基地であるが、「八戸 LNG ターミナル」においても同じく、安心・安全・安定的な「天然ガス」の供給を通じて地域社会の発展に貢献をしており、東北地方最大級の LNG 輸入・供給基地として「天然ガス(LNG)」の受入・貯蔵・製造出荷を行い、当地域にも「天然ガス」が供給されているが、「天然ガス」は世界各地に豊富に埋蔵されており、今後ますます需要拡大が期待されているエネルギーである。環境に優しく、安定供給性に優れたクリーンなエネルギーである「天然ガス(LNG)」は、長期的・安定的に確保できるエネルギーとして、今後の動向を含めて着目すべきエネルギーであるということを改めて感じることのできる有意義な視察であった。



出荷設備(タンクローリー車)



太陽光パネル



集合写真(LNG タンク前にて)

**A** ひびきエル・エヌ・シー株式会社

代表取締役社長

川 邊 貴 俊

〒812-0002 北九州市若松区向洋町20番1号  
 福岡市博多区千代1丁目17番1号  
 電話 (093) 752-2110  
 FAX (093) 752-2111  
 E-mail



**ひびきエル・エヌ・シー株式会社**

取締役総務  
 ひびきLNG基地所長

石井直文

ひびきLNG基地  
 〒808-0002 北九州市若松区向洋町20番1号  
 Tel: 093-752-2110 / Fax: 093-771-0515

本社  
 〒812-0044 福岡市博多区千代1丁目17番1号  
 E-mail

第3号様式（第6条、第8条関係）

平成30年1月19日

会派名 無所属

代表者名 吉田 淳一 様

氏 名 吉 田 淳 一



### 調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により、次のとおり届出します。

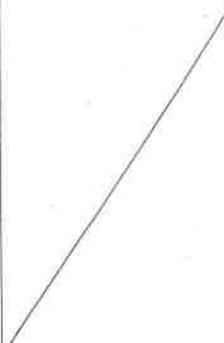
- 1 旅行者 吉田 淳一 議員
- 2 期 間 平成30年1月31日(水)～平成30年2月2日(金)
- 3 場 所 岡山県倉敷市、神奈川県川崎市
- 4 目的及び内容 岡山県倉敷市  
・連携中枢都市圏の取り組みと進捗管理について  
神奈川県川崎市  
・川崎能楽堂について
- 5 経 費 103,260円  
【内訳は、旅費額計算書（第4号様式）に記載のとおり】

第4号様式（第6条、第8条関係）

旅費額計算書

旅行日程			旅費計算の基礎							
行	1/31	本八戸駅発 8:40	区分	基数	単価	金額	備考			
き	1/31	倉敷駅着 16:26	早見表							
帰	2/2	川崎駅発 10:51								
	2/2	本八戸駅着 14:33								
経路・滞在地  別紙のとおり			鉄道運賃	1,386.8k	15,340	15,340	本八戸→倉敷			
				1,391.1k	15,340	15,340	倉敷→川崎→本八戸			
				k						
			急行料金	特	2	6,160	12,320	八戸⇄東京 631.9k		
					1	6,340	6,340	東京→岡山 732.9k		
					1	6,340	6,340	岡山→新横浜 704.1k		
			特別車両料金		2	4,110	8,220	八戸⇄東京 631.9k		
					1	6,480	6,480	東京→岡山 732.9k		
					1	6,480	6,480	岡山→新横浜 704.1k		
			宿泊料		1	12,500	12,500	1/31 倉敷市		
					1	13,900	13,900	2/1 川崎市		
			小計						103,260	
			合計（小計×人数）						103,260	1名

視察日程表 平成30年1月31日(水)～2月2日(金)

月 日	行 程	宿 泊
1月31日 (水)	8:40 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本八戸</span> - 八戸線 - 8:50 着/9:05 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">八戸</span> - はやぶさ12 - 12:04 着/12:30 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">東京</span> - のぞみ33 - 15:50 着/16:10 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">岡山</span> - 山陽本線 - 16:26 着 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">倉敷</span>	倉敷市内
2月1日 (木)	<p style="text-align: center;"><u>9:30～11:00 倉敷市 視察「連携中枢都市圏の取り組みと進捗管理について」</u></p> 12:15 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">倉敷</span> - 山陽本線 - 12:33 着/12:53 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">岡山</span> - のぞみ24 - 15:54 着/16:02 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新横浜</span> - 横浜線 - 16:12 着/16:15 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">東神奈川</span> - 京浜東北・根岸線 - 16:25 着 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">川崎</span>	川崎市内
2月2日 (金)	<p style="text-align: center;"><u>9:00～10:30 川崎能楽堂 視察</u></p> 10:51 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">川崎</span> - 東海道本線 - 11:08 着/11:20 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">東京</span> - はやぶさ17 - 14:13 着/14:24 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">八戸</span> - 八戸線 - 14:33 着 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本八戸</span>	

第5号様式（第6条、第8条関係）

平成30年2月21日

会派名 無所属

代表者名 吉田 淳 一 様

氏 名 吉 田 淳 一



### 調査視察等報告書

平成30年1月19日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会  
政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により次のとおり報告しま  
す。

- 1 旅行者 吉 田 淳 一 議員
- 2 期 間 平成30年1月31日(水)～平成30年2月2日(金)
- 3 場 所 岡山県倉敷市、神奈川県川崎市
- 4 概 要 別紙のとおり

## I 倉敷市視察「高梁川流域連携中枢都市圏の取り組みについて」

視察日時：平成30年2月1日 9時30分～11時00分

視察地：倉敷市役所

岡山県倉敷市西中新田640

視察対応：企画財政局 企画財政部 参事(兼)企画経営室 室長 小松 賢治 氏

同上 同上 企画経営室 主任 諸田 亮 氏

議会事務局 議事調査課 主任 坪井 利憲 氏

### 1. 視察目的

八戸市は昨年1月1日、従来までの特例市から中核市に移行し、新たな第1歩を踏み出した。全国で48番目であり、県内においては青森市に次いで2番目ともなる。

そして、1月4日には八戸圏域での定住自立圏もまた、新たな展開構想として、「八戸圏域連携中枢都市圏」として、その宣言がなされた。この「連携中枢都市圏」における中心都市は、指定都市または中核市であることが要件とされており、これが満たされたからである。

その後3月22日には「連携協約調印」が締結され、八戸市を中心都市として、三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・おいらせ町そして新郷村との8市町村による「八戸都市圏スクラム8（エイト）」の愛称のもとに発足したのであり、全国で18番目の形成となった。

この「連携中枢都市圏」とは、全国の当該地域において相当の規模と中枢性を備える圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携し「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」そして「生活関連機能サービスの向上」に取り組むことにより、人口減少化社会において一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持し、地方創生たる拠点的形成することを目的とするものである。

八戸圏域では、従来からの定住自立圏の取り組みにおいては、この「連携中枢都市圏」を視野に入れて推進してきており、発足して約1年を経て、更にその充実性、強化性が求められる。

このことから、先進事例を学び、検証し、確かなものとしていかねばならない。

そこで、八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟においては、全国で先駆けて三番目（平成27年2月17日 連携中枢都市圏宣言）に形成された岡山県は倉敷市を中心とした「高梁川（たかはしがわ）流域連携中枢都市圏」を視察研修するものである。

## 2. 視察概要

今般の倉敷市での「高梁川流域連携中枢都市圏」の取り組みについての視察研修には、小林眞八戸市長も同行し、「八戸圏域連携中枢都市圏」のトップリーダーとして先進事例を調査し、学習を深める為に参加された。

まず最初に、倉敷市財政局 企画経営室長である小松賢治氏より、倉敷市の概要と、高梁川流域連携中枢都市圏の形成に至るまでの概要を述べられ、歓迎の御挨拶をいただいた。



倉敷市よりの御挨拶

次いで、小林眞八戸市長からの視察受入れの御礼と、八戸市における「連携中枢都市圏」の現況の挨拶があり、その後「八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟」の会長である坂本美洋議員より、視察研修の目的と御礼の挨拶がなされた。



八戸市長よりの挨拶



議員連盟会長の挨拶

それぞれの御挨拶の後、担当である企画財政部企画経営室主任の諸田亮氏より、「高梁川流域連携中枢都市圏」での取り組みについて御講義をいただいた。

それを以下、視察研修の概要を記述する。

### (1) 圏域規模について

#### (ア) 高梁川流域圏域の現状

当圏域は、岡山県高梁川 111 kmの流域地域であり、7市3町で構成される、即ち倉敷市を中心都市として新見市・高梁市・総社市・井原市・浅口市・笠岡市の7市と、矢掛町・早島町・里庄町の3町で、人口規模約 78 万人、面積は約 2,463 km<sup>2</sup>の圏域である。

当地域は、律令制下 7 世紀後半に設けられた備前・備中・備後国の三国域の中での「備中国」と同域であり、現在に至るまで歴史、文化、経済等々の交流において密接な関係が構築されている。

#### (イ) 高梁川流域圏域の人口動態と社会動態

当圏域の現在の動態は約 78 万人ではあるが、社人研の推計によると、平成 32 年には約 75 万人、平成 42 年は 70 万人と 11%減少、30 年後の平成 52 年には約 64 万人と約 20%減少するとのこと。

また、年少人口は平成 22 年を基軸として、将来の人口推移を予測するならば、年少人口は約 10 万人の 13.7%から、30 年後の平成 52 年には約 7 万人の 11.1%と 2.6 ポイントの減少。そして生産年齢人口においては約 47 万人の 60.7%から、約 35 万人の 53.6%と 7.1 ポイントの減少となり、少子化、人口減少化がより深刻度は増すことになるとのことである。



担当者の講義

その社会動態の状況においては、東京圏・名古屋圏・大阪圏への転出者が、転出者全体の 21.7%で 5 人に 1 人が三大都市圏に流出し、県内転出においては、近隣都市の福山市、岡山市へと流出している。特に若者の大都市への流出傾向が強く、若い女性の比率でとらえると 2040 年には新見市で 53.1%、笠岡市で 57.8%、高梁市にいたっては 70.7%が減少するとの予測であるという。

このことから若者の県外流出への早急な対策が必要であると感じているとのことであった。

#### (ウ) 高梁川流域圏域の将来像

上記のことから、圏域全体の発展に向けた取り組みの視点として、圏域内での自然動態の減少抑制を目指す、つまり若者世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるべく、切れ目ない施策の推進をする。

あるいは、社会動態の増加を目指し、人口流出に歯止めをかけると共に、三大都市圏からの圏域内に呼び込む施策を推進し、圏域内の利便性低下や地域経済が縮小することのない活力ある経済生活圏を形成していきたい、とのことである。

このことは、私ども八戸圏域でも同じことである。

#### (2) 高梁川流域圏域内の連携中枢都市圏事業の取り組みについて

上記の如くの将来像を踏まえて、当圏域での取り組みの講義内容を体系的に概説してみる。

(ア) 若者の人材育成・人口流出抑制事業等について

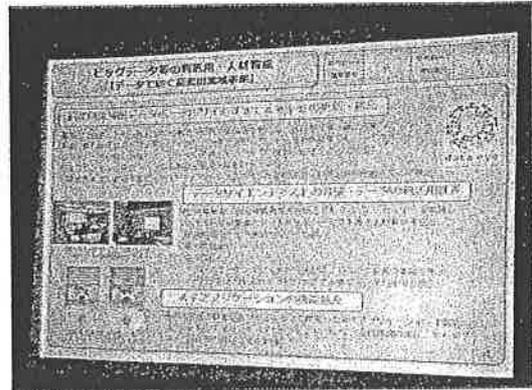
1. 圏域内の就職促進・人材育成

●就職面接会等開催事業

…魅力なる圏域内の企業の情報提供と  
円滑なマッチング

●未来人材育成事業

…圏域内の産業人材の育成、確保を目的として商工団体、金融機関と高校が連携して支援をする



2. ビックデータ等の利活用・人材育成

●高梁川流域圏域データポータルサイト「data eye」の更新・拡充

…データについて集計の時期や単位等を統一し、人口や予算、商工労働について自由に再利用可能な形で公開、可視化

●データサイエンスの育成・データの利活用促進

…学生や事業者、自治体職員を対象としたイベント・セミナーを実施して、その人材育成を図る

●AIアプリケーションの機能拡充

…高梁川流域の観光案内サービスとして開発したAIアプリ「Tabit (タビット)」の会話機能の強化、マルチプラットフォーム化等の機能拡充の実施



スマホでの Tabit 披露

3. 創業・ソーシャルビジネスの支援

●くらしきベンチャーオフィスの広域化

…創業支援施設の入居対象者を圏域の企業家に拡大し、創業のアドバイスを行い支援する

●ソーシャルビジネス支援センターの運営

…圏域内で活動するソーシャルビジネスに取り組む人を対象に、起業塾、研修会、資金調達セミナー&相談会、創業支援交流会の開催

4. 圏域への移住定住の促進・婚活支援事業

●移住定住促進事業

…大都市圏での移住相談会の開催や倉敷・流域お試し住宅の運用

●婚活イベントの開催・結婚相談所運営

…圏域が連携することによって効率的な開催・運営が可能となり、新たな出会いの可能性が向上

## 5. 保育士不足の解消・保育サービスの向上事業

- 離職防止に向けた保育士等交流会の実施  
…離職しない為にも交流を深め、情報共有の場として活用
- 復職支援を目的として保育実習研修の実施  
…保育士の復職希望者を対象とした保育実習を実施
- 保育士を目指す若者を増やす…将来の保育士人材確保

## 6. 社会参画の連携推進事業

- ニート等の職業的自立支援  
…ひきこもり、ニートの若者を対象とした問題解決の為に学習支援、人間関係づくりの機会や居場所の提供。若者自らが社会参画しようとする「学び直し」を支援。「まなびば i p p o (いっぽ)」の開設
- 配偶者暴力相談支援センター事業  
…圏域内でのDV被害者の相談や支援の拠点として開設運営

## (イ) 地域資源・観光戦略事業について

### 1. 繊維産業での産地連携、創業者・担い手の育成「産地連携」推進事業

当圏域の備中また備後国では古くから繊維産業が盛んであり、現在はデニム産業として全国にも有名である。そこでジーンズ縫製に関して、以下の如くの事業である。

- ジーンズ縫製実践講座の開催  
…ジーンズ職人希望者コースと創業者希望コースに分け、現役職人から学びアドバイスを受け、産地との関係構築を図る
- ジュニアジーンズソムリエ事業の実施  
…圏域の小学校の子どもを対象に、将来の繊維産業における人材育成出前講座を実施

### 2. 圏域内の官民一体となった観光力の強化

- 高梁川流域観光振興プロモーションの実施  
…民間の経済活動を観光振興の原動力とするため、圏域の集客力を高める取り組みを行う団体等にする支援
- 体験型観光プランづくり講座の実施

…全国的な広がりを見せている体験型観光プランを講師を招き、その手法やSNSを活用したPRを目的に実施

●海外旅行者の視察ツアーの実施

…インバウンド需要市場の台湾国のパワーブロガー・旅行社・旅行雑誌社を圏域に招き、視察ツアーを実施。それを台湾国民にブログ・SNSによる発信→インバウンド効果につなげる

3. 観光客の増大・周遊性の向上・観光資源発掘・発信事業

●国内旅行社・メディア等視察ツアーの実施

●伯備線沿線の周遊促進

●山田方谷の軌跡ツアー

●「巡・金田一耕助の小径」事業

…上記は旅行社・メディアを通して発信することによって新たなる圏域内の観光発掘と来客効果

4. 地域資源の発掘・発信・販路開拓支援

●高梁川流域「倉敷三斎市」「備中玉島みなと朝市」の実施支援

…倉敷商工会議所・玉島商工会議所が中心となり、圏域内商工会議所と連携して開催するものであり、圏域の特産品や観光PRを実施

●地域資源プロモーション事業

…販路拡大や市場調査を支援し、圏域への観光客の誘客を図る為に、特産品の展示販売や観光PRを実施

5. 高品質な農水産品等の発信・需要喚起

●おかやま高梁川流域「ぼっけーうめえ農マルシェ」事業

…これを吉備SAやくらしきフェアで開催。広く圏域外に発信する事業として開催。認知度の向上により、産地の活性化とブランドの強化を図る。また地産地消の推進を図る

6. JAL「新・JAPAN PROJECT」

●高梁川流域の観光地や職の魅力をPR

…倉敷市の働きかけにより日本航空（JAL）の「新・JAPAN PROJECT」で高梁川流域のPRが決定。

機内誌「Skyward」で海外からの旅行者に圏域を紹介する英語記事を集集。また国内線ファーストクラスに圏域の食材を使った機内食が採用される。

7. 教育施設等の相互利用促進

●高梁川流域パスポート

…圏域内の小学生を対象に圏域内の社会教育施設（64施設）の入館料が無料となるパスポートを配布→スタンプラリーで景品交換→利用促進

●公立図書館相互返却事業

…圏域内の公立図書館（27施設）で相互利用により、借りた図書をどの図書館でも返却できるよう貸出図書館への搬送システムを構築

以上のような内容を担当者から講義説明を受け、倉敷市での「高梁川流域連携中枢都市圏事業」での主なる取り組みを学習したのである。

### 3. 質疑応答

Q：移住促進の利用者数の具体的内容について

A：国の推進交付金を活用して実施し、首都圏をターゲットにしてアプローチをした。  
平成27年10月～平成29年9月までの移住お試し住宅の利用者数は全体で344人、166組。そのうち東京圏は118人（57組）である。  
実際では大阪圏が多い。

Q：お試し住宅は市営住宅なのか？

A：倉敷市においては大学を設置した際に作った住宅があり、近年空室が増加し、それを借り上げてマッチングさせた。  
このお試し住宅を利用した移住者は全体で57人、25組である。

Q：保育士不足解消について、その保育士交流会のコーディネーターは具体的にどのような内容なのか？

A：元園長2名が担当し、公立ばかりでなく私立保育園も対象を拡大して交流会を実施している。

Q：公立保育園はどのぐらいか？

A：倉敷市内においては87保育園があり、そのうち認定こども園が10園ある。

Q：まなびばi p p oのコーディネーターについて

A：専門職員1名が担当し、ひきこもりの若者やニートの若者のカウンセリングを通して、自らが社会に参画しようとする心を育てる。  
一步を踏み出したいという気持ちを起こさせたいとのことで実施している。

圏域全体から集まり、利用登録者数は現在 42 名である。

Q：高梁川流域圏のインバウンドの取り組みの具体的内容は？

A：台湾をターゲットにして誘客を図っている。

インバウンド業界の最新トレンドやインターネットを活用した集客方法などについて学び、外国人観光客の誘客を促進させる為に「インバウンドおもてなしセミナー」を開催している。

また、岡山空港と台湾との直行便によってその効果を向上させている。

Q：現在の圏域内の人口動態について

A：現在圏域内人口においては増加している。

特に倉敷市は大学と病院が多くあり、それによって学生や看護師さん達が周辺地域より集まってきている。

Q：保育士の確保について

A：東京圏の方が条件的によく、流出を抑制する為に研修会を開催し、悩みの共有、あるいはノウハウの共有を図っている。

Q：流域パスポートの具体的内容について

A：小学生を対象にして圏域内の公共施設、例えば倉敷化学センターや笠岡市立カブトガニ博物館等 64 施設に無料で入館できるということでスタンプラリーをして景品をもらえるというシステムである。

これによって子ども達が流域圏内の文化、自然を学び、いろいろな自由研究や興味をそそいでもらいたいというねらいがある。

ここには当然、移動には保護者の協力も必要なことから、大人への地域を知ってもらうということもねらいとしてある。

#### 4. 視察総括

＝はじめに＝

全国の連携中枢都市圏構想は、それぞれの地域の中心都市に周辺の市町村が連携してのことだが、そこには、ある共通性が存在する。それは、当該地域における気候、風土、特に歴史的な共有性があるということである。

つまり、律令制下、また旧幕藩体制化における地域の人的交流や経済交流、あるいは文化交流等々による相互連携が長い歴史の中で培われてきているという背景があるからだ。

即ち、八戸市は奥州・南部藩、高梁川流域は備中国・備中松山藩、(倉敷市は幕府直轄の天領)としての地域性なのである。

このような歴史的背景を素地として、更にまた相互連携による、それぞれの地方ならではの形成背景が連携中枢都市圏構想へと発展してきているという事実である。

そこで、この歴史的背景を踏まえて、八戸圏域と高梁川流域圏域における連携中枢都市圏ビジョンに向けてどのようなプロセスを経て形成に至るかの背景を概説してみる。

### <八戸圏域について>

八戸圏域においては、前項の如くの歴史的背景を基に、八戸市を中心として、三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町の7町村と「八戸地域市町村圏事務組合」を構成し、広域的課題に対応しての消防、またごみ処理等の事務における共同処理を行ってきている。

このことから、平成20年総務省からの「定住自立圏構想」の提示を受けて、平成21年9月24日、八戸市と上記の7町村が形成協定を締結し、「八戸圏域定住自立圏」が発足した。

これは全国で2番目、県内初となり、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を図るべく、ドクターカーの広域運行や路線バス上限運賃化などの各種連携事業をきめ細かに実施し、人口定住のために必要な生活機能の確保に向けて推進してきた。

つまり、この定住自立圏形成が礎となり、今回の連携中枢都市圏ビジョンへと発展したという背景があるのであった。

実は、この礎を更に強固としているのは、先述した8市町村議会議員による定住自立圏形成推進に対しての講演会、勉強会を通して議員間の密接な交流を図っていることが、大きな要因となっていることである。

その交流の第1回は平成21年9月9日八戸市を会場として、総務省からの講師を招聘し「定住自立圏構想について」の演題のもとに発足し、爾来今日まで8市町村議会が持ち回りで開催し、本年度で21回目を数える。このようなことから、各市町村間にあっては研鑽を重ね、より結束を強化して、現在に至っているということもその背景にある。

### <高梁川流域圏域について>

高梁川は古代から近代にかけて高瀬舟による水運に利用され、備中国域の経済の大動脈として重要な河川であった。

このことにより、この流域においては上流の新見市から下流河口の倉敷市までが、その経済交流と共に人的、文化的、物流的に強い繋がりが現代までも引き継がれている。

そのような共有地域性のもとに、昭和29年3月に「高梁川流域連盟」を設立し、各自自治体にあっては流域全般の文化向上に寄与する取り組みを進展させてきているとのことであつた。

そして、平成 25 年 10 月には、この連盟の創設 60 周年記念サミットを開催し「連携をより強固なものとし、まちづくりにかかる課題解決に共同で取り組むこと」を 7 市 3 町の首長・議長が宣言したのである。

このような広域連携の取り組みが母体・礎となっていることもあり、平成 27 年 2 月に全国で 3 番目としての「連携中枢都市圏宣言」をし、「圏域の特色を最大限に生かし、地域の総合力をもって、人口減少・少子高齢化社会への対応と圏域全体の経済成長を目指す」との宣言をし、同年 3 月 27 日に連携協約を締結し、都市圏ビジョンを公表した。

以後、平成 29 年度においては、事業数 65 事業を推進しているのであった。

#### ＝総括所感＝

上記の如く、「高梁川流域連携中枢都市圏」においては「高梁川流域連盟」という昭和時代からの組織による活動が母体となっており、中心都市としての倉敷市は、平成 14 年 4 月、中核市に移行していることもあつてのことである。

片や八戸市においては、平成 21 年 9 月の「八戸圏域定住自立圏」の設立より、今日までの取り組みや活動がその母体となっている。

「高梁川流域連盟」のパンフレットには、「高梁川流域の市町村は互いに協力分担して、高梁川とその流域の文化や産業の歴史と現状を研究して、これを守り、伸ばして行くために努力したい」と述べられ、流域に暮らす人々の連帯意識を育み、流域全体の文化向上を目的として各分野で活動していると紹介されていた。

私はこの一文を読み、感銘を受けた。

即ち、郷土に誇りを持ち、高梁川と共に生きていくというその理念である。

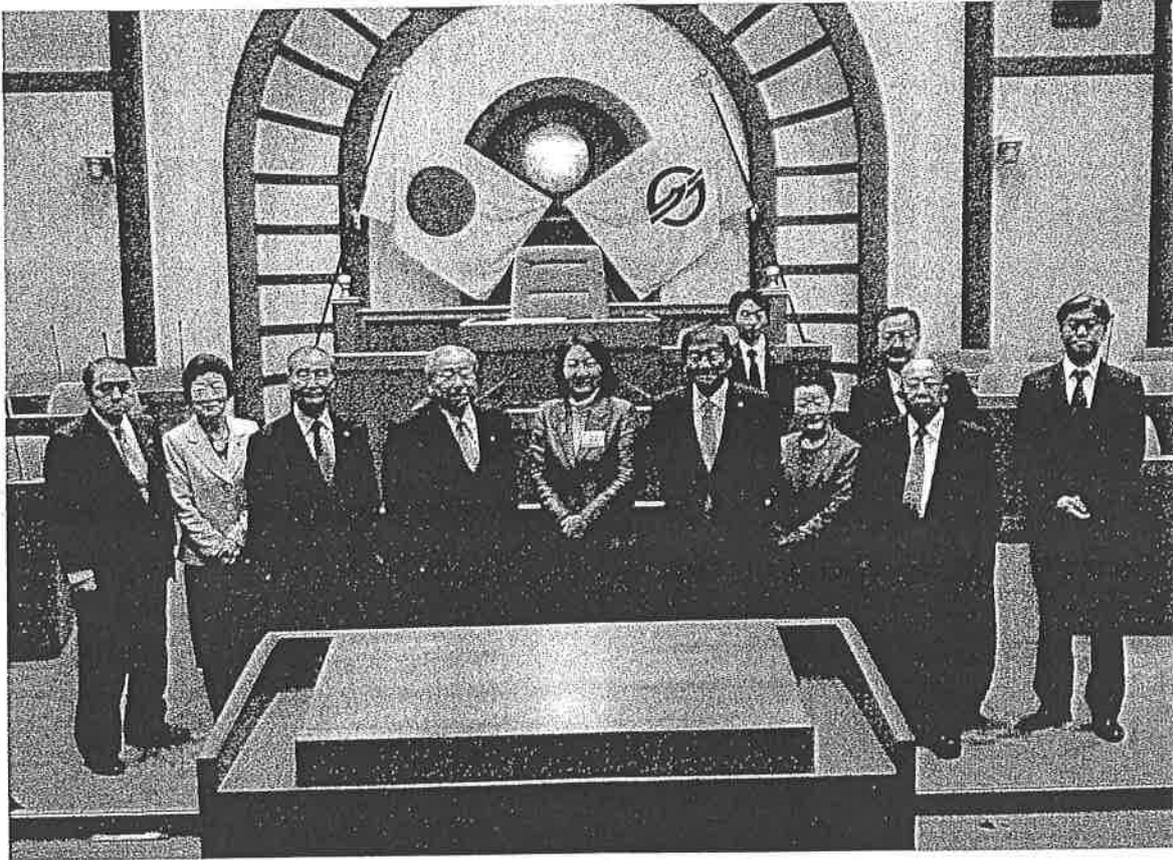
八戸圏域においても、その理念は同様であり、古くからの歴史と郷土を愛し、共有し、地域の人々の為に、より現代的に向上し、事業を展開させ、人口減少の抑制を図り郷土発展を願うことが「定住自立圏」の確立と、さらに進展させた「連携中枢都市圏」構想の自立なのである。

今般の視察においては、種々の事業施策を拝聴し、八戸圏域においての事業展開にあつて、大いに参考になり、資するものが多々あつたことはいふまでもない。

最後に、当議員連盟の坂本会長より、八戸圏域での定住自立圏や連携中枢都市圏での活動の背景には、各連携自治体での市町村議会が、行政のバックアップ体制を確立し、情報交換や勉強会を開催している事例を述べられ、行政と議会が車の両輪の如くにフル回転している現状を説明すると、倉敷市行政当局においても、大いに参考に資するとの評価をいただいたのである。

更には、講義終了後には、倉敷市長 伊東香織氏が駆けつけてくれ、お互いにその認識を深めた。

因みに平成 30 年度秋には「中核市サミット」が倉敷市を会場に開催されるとのことである。



伊東 倉敷市長を囲んでの視察団



倉敷市長  
伊東 香織

〒710-8565 倉敷市西中新田640番地  
TEL.(086)426-3000 FAX(086)427-5100  
E-mail: mayor@city.kurashiki.okayama.jp



倉敷市企画財政局  
企画財政部参事(兼)企画経営室長  
小松 賢治

〒710-8565  
岡山県倉敷市西中新田640番地  
TEL (086) 426-3055  
FAX (086) 426-5131  
E-mail: plnpol@city.kurashiki.okayama.jp



倉敷市 企画財政局  
企画財政部 企画経営室

主任 諸田 亮



〒710-8565 岡山県倉敷市西中新田640番地  
TEL.(086)426-3055 FAX.(086)426-5131  
E-mail: plnpol@city.kurashiki.okayama.jp  
若公庁専用 lg.plnpol@city.kurashiki.jp



倉敷市議会事務局 議事調査課

主任 坪井 利憲

〒710-8565 岡山県倉敷市西中新田640番地  
TEL.(086)426-3706 FAX.(086)421-6700



E-mail:cins-chosa@city.kurashiki.okayama.jp

## II 川崎能楽堂視察「川崎市の芸術文化振興の取り組みについて」

視察日時：平成30年2月2日 9時00分～10時30分

視察地：川崎能楽堂

神奈川県川崎市川崎区日進町1-37

視察対応：公益財団法人 川崎市文化財団 事務局長 高橋 重明 氏

同上 同上 総務課長 鈴木 一正 氏

### 1. 視察目的

八戸市においては平成9年度から青森県立芸術パークの整備を最重点要望事項として、県に要望し、平成13年度には「八戸芸術パーク（仮称）整備構想」が策定されたが、平成15年11月の「青森県財政改革プラン」策定によって中断し、現在に至っている。

しかしながら、市民からは当市の新たな文化芸術施設の整備に対しての気運が高まってきている。

このことを受けて、同整備構想においては、音楽、演劇等の舞台芸術を中心に映像・アートなど様々な文化芸術活動を支援、促進するためのホールやギャラリー等を備えた総合的複合施設として整備したいとの内容を提示している。

いみじくも昨年9月23日史跡根城広場において、八戸市制88周年記念事業の一つとして、地元新聞社主催による「薪能」（たきぎのう）が夕方17時30分かがり火の中、幻想的に開催された。

「能」にては、宝生流宗家の宝生和英師の「船弁慶」が演じられ、また「狂言」においては、人間国宝の野村万作師・野村萬斎師による「千切木」が演じられた。

満席の盛況の市民においては、日本古来からの芸術文化に触れ親しみ、「能・狂言」の舞台に酔いしれたのである。ここに八戸市においてもそのような舞台や芸能活動のあり方が切望され、その実現に向けて一挙に高まった。

青森県における「能楽堂」の施設があるのは、十和田市民文化センター内に収容人員80席の施設がある限りで、もちろん八戸市には存在しない。

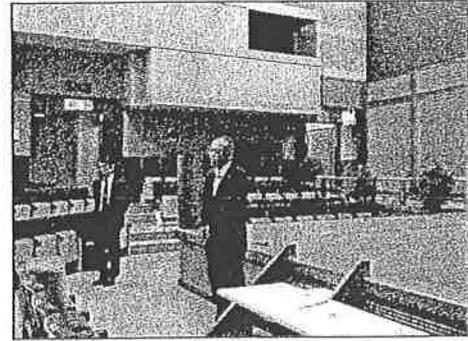
以上のことから、八戸市の芸術文化振興及び市民の芸術気運の高まりと熱意を受けて、今般「県立芸術パーク早期建設促進八戸市議会議員連盟」においては、今後の「芸術パーク」の中に「能楽堂」を設置すればとの思いもあり、先進事例である川崎市における「川崎能楽堂」にて研修を深め、八戸市の芸術文化振興推進の為に資することを目的として視察するものである。

## 2. 視察概要

川崎能楽堂は、川崎駅から徒歩で約 10～15 分のところに所在し、そこは高層住宅地の中にあり、こぢんまりとした建物であった。

しかし、その扉を開け、一步踏み入り、中へ導かれると、能舞台が忽然として現われ、まさに厳かなる幽玄なる世界であった。

その舞台を目の当たりにして視察研修が始まり、まず最初に川崎能楽堂を管理運営する（公益法人）川崎市文化財団の事務局長 高橋重明氏より歓迎の御挨拶があり、その後視察団を代表して「県立芸術パーク早期建設促進八戸市議会議員連盟」の会長である坂本美洋議員より、視察受け入れの御礼と共に、今般、川崎能楽堂を訪れたその主旨と目的の挨拶をされたのである。



事務局長 高橋重明氏の御挨拶



議員連盟会長の挨拶

本視察には、小林眞市長においては、八戸市にあっても文化の香り高い街にしたいとの思いもあり、並々ならぬ関心を寄せられ同行している。

次いで、同財団総務課長の鈴木一正氏より、川崎能楽堂設立の経緯、概要から運営に至るまでの説明を受け、その後、実際にどのような舞台であるか、実際に能舞台に上がっての实地研修となった。

そこで、その講義内容を記述する。

### (1) 開設経緯

川崎能楽堂は、自治体である川崎市が建造したものではなく、大日本電線(株)（現・三菱電線工業(株)）から寄贈納付されたものであるという。

同所在地は、もともとは前述の大日本電線(株)川崎工場（昭和 5 年～昭和 51 年）があったところであり、その工場跡地を住宅・都市整備公団（現・独立行政法人都市再生機構）が住宅団地「サンスクエア川崎」という川崎駅前の高層団地として開発した中にある。



総務課長 鈴木一正氏の講義説明

そこで川崎市は、京浜工業地帯の中にあり、かつては工場だらけの街であったが、川崎のイメージを一新するべく「音楽のまち・文化のまち」への転換を図る為に、その当時首都圏では初めての、自治体が「能楽堂」を運営し、市民の心を醸成し、憩いの場として活用すべく、昭和 60 年 7 月 1 日に着工し、翌年開設することになったという。

即ち敷地は住宅・都市整備公団から 535.57 m<sup>2</sup>を無償借用をし、同建物は大日本電線(株)が全てを建設し、それを川崎市に寄贈したものである。

## (2) 建設整備

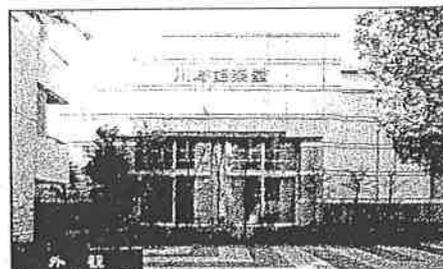
- ①構造：鉄筋コンクリート造 2階建
- ②建築面積：448.6 m<sup>2</sup>
- ③延床面積：543.81 m<sup>2</sup>  
(1階 444.48 m<sup>2</sup> 2階 99.33 m<sup>2</sup>)

### ④建築内容

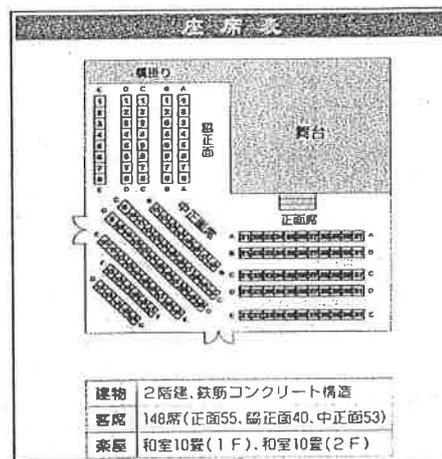
- ：1階 ロビー・能舞台・客席148席  
鏡の間・和室・事務室・  
倉庫・トイレ
- M2階 音響・調光室
- 2階 ホール内デッキ・  
和室・機械室

### ⑤客席配置

- ：正面 55 脇正面 40 中正面 53  
合計 148席



能楽堂の外観



内部図面

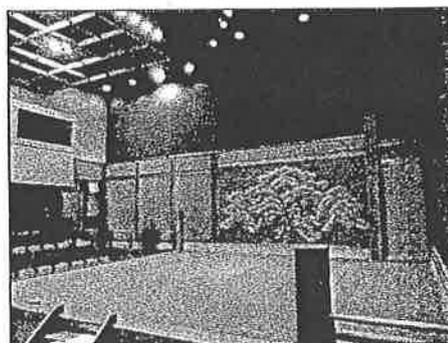
## (3) 能舞台概要

- ①舞台は三間四方 (5.4 m<sup>2</sup>) の正方形が本舞台  
橋掛かり、鏡の間からなる能専用の仕つらえ
- ②床板は、檜材幅 121 mm 厚さ 24 mm 下地合板 15 mm 根太 303 mm間隔
- ③特徴 床下に壺を10個程度据え置き、音の響きをよくする。

本来ならば床板は幅1尺(303mm)厚さ1寸8分(54mm)以上で床束がなく、一枚板がしなり足拍子の音が響くようにするが、川崎能楽堂はそこまで出来なく、壺を配置して共鳴するように工夫。

- ④鏡板の松 能舞台の正面には必ず老松の絵が描かれる。「影向(ようごう)の松」と呼ばれる老松(おいまつ)で、神仏が現世に降臨することを意味している。

川崎能楽堂の老松の絵は、日本画家 結城天童氏(1913~2011)多摩区在住、川崎市文化賞受賞者。制作当時は73才であった。



能舞台全景

#### (4) 能楽堂の利用形態

能をはじめとする古典芸能や邦楽の鑑賞及び発表の場。能楽体験、鑑賞教室（毎年夏休みに開催、対象：子ども～大人）、能楽教室、仕舞や邦楽などの稽古、発表会など幅広く活用

市内の能楽愛好者団体（川崎市能楽連合会）等が利用

#### (5) 能楽堂公益事業収入（平成28年度分）

川崎市補助金：約2,600万円

入場料収入：約669万円

施設利用料：約231万円

その他事業収入：約360万円

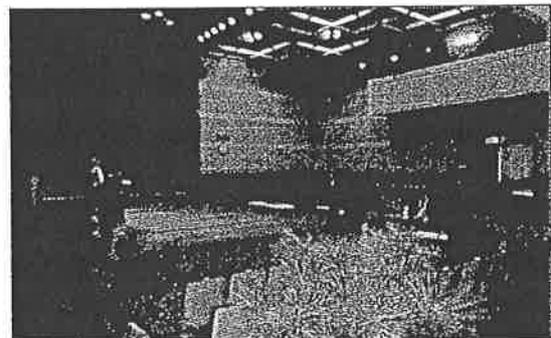
合計：約3,872万円

上記の如く、川崎市からは補助金として、年間約2,600万円を川崎文化財団に支出している。

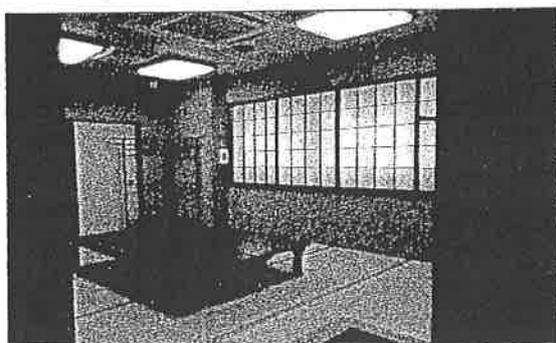
以上のような概略を説明していただき、その後実地体験研修となり、拝観案内をしてもらう。



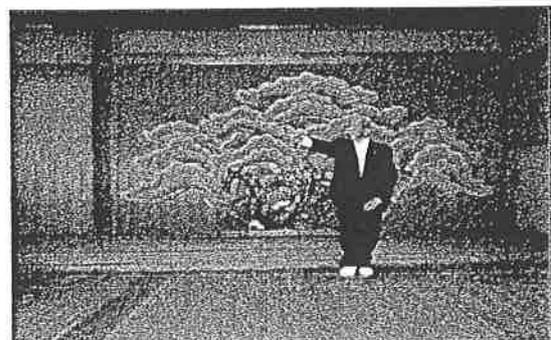
老松の絵



橋掛りから舞台を見る



楽屋（和室）



お伽狂言を演ずる高山

### 3. 質疑応答

Q：能狂言以外の利用について

A：多目的ホールではあるが、貸出しには慎重である。

能楽、邦楽、それ以外の利用について注意をしているが、ピアノコンサートあるいは人形劇、講演会等にも利用してもらっている。また、夏休みには子ども達から大人までが能楽体験鑑賞教室を開催して好評を得ている。

Q：客席での車イスの使用について

A：当時昭和60年代はバリアフリー化意識がなかったので整備していないが、その設備について現在、一部使用スペースを設けて対応している。身障者用のトイレは設備している。

Q：大日本電線（株）による寄贈の内容について

A：同社による建設は、外装、内装全て能楽堂として完備した上で一括寄贈を受けた。

Q：能楽堂の出演状況や観客数について

A：定期能という能狂言の公演を年3回開催、2013年に開館以来100回の公演を成功させている。その中であって、演者によっては入り込み数は違っているが、一回最大で148人ではあるが、総計で2万人が来場している。その他には、地域の能楽愛好者団体に利用してもらっている。

Q：能舞台における本舞台と観客席の意味について

A：能舞台には老松が描かれているように、神仏の君臨する所との意味があり、神聖な舞台で「能面」を付けて演ずる。

観客席、即ち見所との間には白洲があり、これは結界であって、観客席は「俗」なる所との意味である。

Q：川崎市における能楽堂の考えについて

A：川崎市は戦後復興、高度成長期の工場のまちのイメージから脱却して、「音楽、芸術のまち」にしようとしている。

その為には、川崎市文化財団を設立し、川崎市より管理を引き継いだ施設が市内各所にあり、市民の文化向上を図っている。その中の一つが「川崎能楽堂」である。

#### 4. 視察総括所感

能楽を大成されたのは、室町時代の観阿弥・世阿弥であり、将軍足利義満の庇護を受け「能」の芸術性を確立した。

その後、武家社会の台頭のもと、戦国武将の織田信長、豊臣秀吉によつての桃山文化の隆盛を背景に幽玄な能舞台が確立されたのであった。

その後江戸期に入り、徳川家康も能を保護し、能の中心は江戸に移り、町民文化の中で、人々に親しまれるようになったのである。

現代においては、わが国を代表する古典芸能として、今では国民はもとより、海外からも高い評価を受け、今日に至っている。

そのようなことから、川崎市にあっては、川崎駅前の開発事業の中で、「音楽のまち川崎」「文化のまち川崎」への転換期において、はじめは何でも上演できる演芸文化施設という声もあったようだが、「能楽」に特化した施設作りを構築したという。

ここには、昭和年代にあって自治体で「能楽堂」を運営することはめずらしく、個性的で独自性のある施設に市民の評価も高かった。

私たち視察団は、その概要を拝聴し、驚いたことは、民間からの敷地提供と、それに加えて民間会社からの建造物の設計から完成までの全てを寄贈されての施設だという事実である。

それと共に、川崎市民や地域住民の方々に日本古来の伝統芸能を通して、市民文化の向上を図りたいとの行政理念であった。

しかし、能楽堂を作ったといえども、それをどのように活用し、運営していくかが一番の問題点である。

それを川崎市においては「定期能」というシステムを築き、年三回、能や狂言のプロ演者によって講演を一般公開し、更には能楽体験・鑑賞教室を開催して、幼児から高齢者まで、日本の伝統文化について学べる企画を継続して開催したりもしている。

あるいは能舞台も活用する意味で、ジャンルを問わずいろいろな演目やコンサート、講演会等にも市民に提供しているとのことであった。

八戸市にあっては、県立芸術パーク構想において、市民ばかりでなく県民全体への芸術文化提供の為にも、是非とも必要な施設であることは確かなことである。

その中の一つの位置付けとして、日本古来からの伝統芸能やその文化を受け入れる「能楽堂」の設置は有効なものであると考える。

そして、それを如何に活用し、如何に市民の心を育成させていくかが、八戸の文化向上に発展させていく指針であるともいえる。

先述した根城史跡での「薪能」においても、市民の関心や伝統文化に対する渴望が大盛況となったことにそれがうかがえる。

以上のようなことから、今般の川崎能楽堂での視察は将来の八戸芸術パーク構想実現の為にも、大いに参考となるものであった。



能舞台での視察団一行



公益財団法人 川崎市文化財団

事務局長 高橋 重明

〒210-0007  
川崎市川崎区駅前本町12番地1  
川崎駅前タワー・リパーク3F  
電話 044-222-8821(代表)  
FAX 044-222-8817  
E-mail: [info@kbz.or.jp](mailto:info@kbz.or.jp)  
URL <http://www.kbz.or.jp>



公益財団法人川崎市文化財団

総務課長

鈴木 一正

〒210-0007  
川崎市川崎区駅前本町12番地1  
川崎駅前タワー・リパーク3階  
Tel:044-222-8821 Fax:044-222-8817  
E-mail: [info@kbz.or.jp](mailto:info@kbz.or.jp)